



平成24年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月11日
上場取引所 東

上場会社名 日本フィルコン株式会社
コード番号 5942 URL <http://www.filcon.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)渡邊 岳敏
問合せ先責任者 (役職名)取締役企画財務部長 (氏名)齋藤 芳治 (TEL) 042-377-5711
定時株主総会開催予定日 平成25年2月26日 配当支払開始予定日 平成25年2月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年2月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年11月期の連結業績 (平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期	21,594	△4.2	△122	—	72	△92.8	△1,395	—
23年11月期	22,536	△5.8	968	—	1,015	—	532	—

(注) 包括利益 24年11月期 △1,256百万円(—%) 23年11月期 54百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年11月期	△63.05	—	△12.1	0.2	△0.6
23年11月期	24.07	—	4.4	3.4	4.3

(参考) 持分法投資損益 24年11月期 123百万円 23年11月期 133百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年11月期	29,112	11,038	37.3	490.76
23年11月期	29,245	12,288	41.7	550.91

(参考) 自己資本 24年11月期 10,861百万円 23年11月期 12,192百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年11月期	1,439	△1,462	△257	2,559
23年11月期	2,180	△1,581	△728	2,835

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年11月期	—	0.00	—	3.00	3.00	66	12.5	0.5
24年11月期	—	0.00	—	3.00	3.00	66	—	0.6
25年11月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		13.3	

3. 平成25年11月期の連結業績予想 (平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,600	△3.3	300	—	300	—	200	—	9.04
通期	21,600	0.0	600	—	700	863.6	500	—	22.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(注)「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当します。詳細は添付資料21ページ「4. 連結財務諸表（7）会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年11月期	22,167,211株	23年11月期	22,167,211株
24年11月期	34,967株	23年11月期	34,691株
24年11月期	22,132,383株	23年11月期	22,132,604株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年11月期の個別業績（平成23年12月1日～平成24年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期	12,203	△12.9	△332	—	△161	—	△1,455	—
23年11月期	14,018	△7.6	466	—	601	—	285	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年11月期	△65.78	—
23年11月期	12.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年11月期	21,819	10,126	46.4	457.53
23年11月期	22,683	11,695	51.6	528.45

(参考) 自己資本 24年11月期 10,126百万円 23年11月期 11,695百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 会計方針の変更	21
(8) 追加情報	21
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(税効果会計関係)	33
(退職給付関係)	35
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
5. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 継続企業の前提に関する注記	44
6. その他	44
(生産、受注及び販売の状況)	44

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務問題の長期化と新興国経済の減速等を要因とする海外経済の低迷と円高の定着を背景に、一部に震災復興需要は見られたものの、国内景気の回復は遅れ、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、事業構造の改善を目的とした生産・販売体制の再編と全社的なコスト低減活動を実施する一方で、顧客満足度の向上を目的に高付加価値製品の開発を強化し、国内外での拡販活動を積極的に展開してまいりました。しかしながら、国内紙・パルプ産業の需要が大きく低下したこと、また、電子部材・マスク事業における小型タッチパネル用センサーの販売が当初計画に対して大幅に未達成となったことを要因として、当社グループの売上高は前年に比べ減少いたしました。このような厳しい状況をふまえ当社グループでは、安定的な経営基盤を構築し事業の持続的発展を遂げるため、環境・水処理関連事業のグループ内での統合・再編と、適正な人員規模による効率的な事業運営の実現を目的に希望退職者の募集による人員体制の見直しを当連結会計年度に実施いたしました。

結果として、当連結会計年度の業績は、売上高は前期に比べ4.2%、941百万円減少し21,594百万円となりました。損益面では、売上高減少の影響により固定費負担が増加し、売上原価率が68.7%と前期と比べ1.5ポイント上昇したことを主要因として、営業損失122百万円（前期営業利益968百万円）、経常利益は前期と比べ92.8%、942百万円減少し72百万円となりました。当期の純損益は、固定資産売却益505百万円など特別利益の計上はありましたが、タッチパネル用センサー関連生産設備の固定資産減損損失381百万円、希望退職関連費用1,423百万円等の計上により、当期純損失1,395百万円（前期純利益532百万円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

① 産業用機能フィルター・コンベア事業

製紙製品分野では、高付加価値製品の市場投入と良質なサービス提供の継続により顧客満足度の向上に努めるとともに、国内外で積極的な販売活動を展開いたしましたが、主要顧客であります国内紙・パルプ産業において、国内紙需要の低迷と円高を背景とした輸入紙の増加により操業が低下する等厳しい状況が継続し、当社グループの同産業向け製品の販売数量は前期に比べ減少いたしました。一方海外では、タイ王国子会社FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD. の生産設備の増強を国内工場からの設備移管を中心に実施・継続し、海外における拡販活動を強化した結果、海外における販売数量は前期に比べて増加いたしましたが、国内販売数量の低下による売上高の減少を補うまでには至りませんでした。

その他の産業分野では、オーストラリアにおける防蟻施工用ステンレス網の販売数量が住宅着工件数の回復が想定を下回ったことにより計画に対して低迷しましたが、化学メーカー向けニッケル製網、食品業界向けを中心としたコンベアーベルトの販売は堅調に推移いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は15,156百万円（前期比5.3%減）、営業利益は1,021百万円（前期比46.8%減）となりました。

② 電子部材・マスク事業

電子部材を中心としたエッチング加工製品分野では、期首に想定したスマートフォン向けを中心とした小型タッチパネル用センサーの量産受注が未達成となり、前期および計画に対して売上高が大きく下回り、試作コストの負担増もあり、当セグメント業績低迷の主要因となりました。この状況を打開するため、当社の生産特性を活かした大判タッチパネル製品とメタルエッチング製品分野への受注活動に傾注するとともに、適正規模への人員体制見直しによる事業の効率化を期末にかけて実施いたしました。

フォトマスク製品分野では、主要な取引業界である半導体産業が大きく低迷する等、厳しい状況で推移しましたが、当社固有の技術を活かした製品戦略と積極的な拡販活動により前期並みの売上高を確保し、固定費削減の効果もあり収益性が改善しております。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は3,848百万円（前期比17.2%減）、営業損失は539百万円（前期営業損失491百万円）となりました。

③ 環境・水処理関連事業

水処理製品分野では、震災復興案件を含め、学校プールを中心としたプール本体及び濾過装置と工業用クロフタ排水処理装置の受注活動を積極的に展開いたしました。

その他の分野では、震災からの港湾復旧や放射性廃棄物保管容器に使用する高比重コンクリート「Gコン」の受注活動に注力いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は株式会社アクアプロダクトの連結子会社化が寄与し1,692百万円（前期比68.0%増）となりました。損益面では事業統合費用の計上もあり営業損失1百万円（前期営業利益0.2百万円）となりました。

なお、当セグメントの事業活動の効率化とシナジー効果を目的とした当社環境・水処理製品事業と子会社(株)アクアプロダクトとの事業統合プロジェクトは予定通り進捗し、平成24年12月1日に事業統合が完了いたしました。

④ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業では、池尻旧本社跡地の再開発が完了し、平成24年7月より賃貸事業用ビルとして事業を開始いたしました。また、保有不動産のさらなる有効活用を目的に、旧大阪営業所跡地の再開発工事に着手するとともに、既存の賃貸事業用ビルについて外壁補修工事を行う等、保有不動産の保全活動を実施いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は897百万円（前期比1.2%増）、営業利益は保全費用の計上により563百万円（前期比4.7%減）となりました。

(次期の見通し)

次期連結会計年度の見通しにつきましては、海外経済における不安要素の改善には時間を要することが予測され、国内経済も雇用や生産の低迷により、先行きが不透明で厳しい状況が継続することが予想されます。

このような状況を前提として、当社グループでは、事業構造の最適化に向けた取り組みとコスト削減の継続等により各事業の効率性を追求し収益力を強化するとともに、国内及びアジア地域を中心に拡販活動に注力いたします。

産業用機能フィルター・コンベア事業セグメントにおきましては、製紙製品分野の国内市場は引き続き需要が低調に推移することが予測されるなか、当社グループでは顧客満足度の向上を目的とした差別化製品の市場投入とサービスの充実を継続し、拡販活動を強化することにより国内シェア拡大に注力するとともに、タイ王国子会社と国内工場をより効率的に活用し、アジア地域を中心とした輸出向け生産体制の強化と拡販を推進いたします。

電子部材・マスク事業セグメントにおきましては、生産・管理体制の大幅な見直しにより固定費の削減が見込まれております。半導体を中心とした国内市場は厳しい状況が継続することが予想されますが、エッチング加工製品分野、フォトマスク製品分野ともに、当社の製品特性をより活かした製品の拡販活動を実施することにより、事業の採算性の向上を目指します。

環境・水処理関連事業セグメントにおきましては、子会社(株)アクアプロダクトへの事業統合による製品開発、販売活動におけるシナジー効果の創出をはかるとともに、復興関連需要を含めプール及び濾過装置と大型排水処理装置を中心として、受注活動を積極的に展開してまいります。

不動産賃貸事業セグメントにおきましては、旧大阪営業所跡地の再開発工事による収益貢献を着実に実現するとともに、保有不動産のさらなる有効活用を検討いたします。

次期連結会計年度の連結売上高は21,600百万円、営業利益600百万円、経常利益700百万円、当期純利益は500百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて722百万円減少し、13,492百万円となりました。これは、主として現金及び預金が288百万円、受取手形及び売掛金が413百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて589百万円増加し、15,620百万円となりました。これは、主として賃貸事業用ビルの完成によりリース投資資産が509百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて132百万円減少し、29,112百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて181百万円減少し、10,295百万円となりました。これは、主として短期借入金が2,002百万円、設備関係支払手形が278百万円それぞれ減少し、1年内返済予定の長期借入金が1,119百万円、希望退職関連費用等の計上により未払金が1,063百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,297百万円増加し、7,778百万円となりました。これは、主として長期借入金が832百万円、長期預り敷金保証金が331百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,116百万円増加し、18,073百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,249百万円減少し、11,038百万円となりました。これは、主として当期純損失1,395百万円の計上による利益剰余金の減少であります。

② キャッシュ・フローの状況

連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ275百万円減少し、2,559百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に希望退職関連費用に係る未払金の増加1,265百万円と減価償却費1,399百万円および減損損失381百万円がありましたが、税金等調整前当期純損失1,284百万円および有形固定資産売却益508百万円を計上したことにより1,439百万円の収入(前連結会計年度に比べ741百万円の収入減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入525百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出1,756百万円などにより1,462百万円の支出(前連結会計年度に比べ118百万円の支出減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入3,847百万円、短期借入金の減少による支出2,003百万円、長期借入金の返済による支出1,929百万円などにより257百万円の支出(前連結会計年度に比べ471百万円の支出減)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年11月期	平成21年11月期	平成22年11月期	平成23年11月期	平成24年11月期
自己資本比率	48.0	44.6	40.8	41.7	37.3
時価ベースの自己資本比率	28.8	32.5	30.4	29.4	28.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.7	10.3	3.5	4.0	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.6	5.3	15.5	15.4	9.7

(注) 上記各指標の算式は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、短期借入金、社債（1年内償還社債を含む）、長期借入金（1年内返済長期借入金を含む）、長期預り敷金保証金（1年内返済長期預り敷金保証金を含む）を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「支払利息」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様に対し、可能な限り安定配当を継続することを基本方針とし、財政状態、業績の動向、今後の事業展開に備えた設備投資や研究開発投資等の資金需要を総合的に勘案し決定してまいりの方針であります。

また、配当金の支払いに関しましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保金につきましては、今後の事業展開、経営基盤の強化等、企業価値の向上に資するべく活用してまいりの方針であります。

当期の配当につきましては、諸般の状況を勘案して、中間配当を見送らせていただきましたが、期末配当につきましては、1株当たり3円とし、第113回定時株主総会で提案申しあげる次第であります。

次期の配当につきましても、業績見通し等を勘案し、期末配当金1株当たり3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況ならびに株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 製品市場変動と技術変化

当社グループの主要製品のうち紙・パルプ抄造用網、電子部材およびフォトマスク製品等の需要は、販売先である紙パルプ業界、電子部品業界等の生産動向の影響を受けます。また、電子部品市場に対して、新商材の事業化と拡販を逐次進めておりますが、市場と技術の変化は激しく、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外展開に伴う各種リスク

当社グループは、日本国内にとどまらず、アジア、オセアニア、北米、ヨーロッパ等海外に生産・販売活動を展開しております。グローバルな事業活動を展開するうえで、現地の法的規制、政情不安や事業環境等の変動は、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料の調達

当社グループの生産する製品の大部分は、特殊な原材料を使用するため、国内外の限られた仕入先から調達しておりますが、価格および品質等の要因により、当該仕入先からの安定的な調達に支障が生じた場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 金融市況および為替の変動に関するリスク

当社グループは、取引先や金融機関等の株式を所有しており、取引市場における株価変動の影響を受けるほか、有利子負債等を有しており、金利変動の影響を受けます。

また、当社グループは広く海外に取引先や現地法人を有しており、為替変動による影響を受けます。

これら金融市況および為替の変動は、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

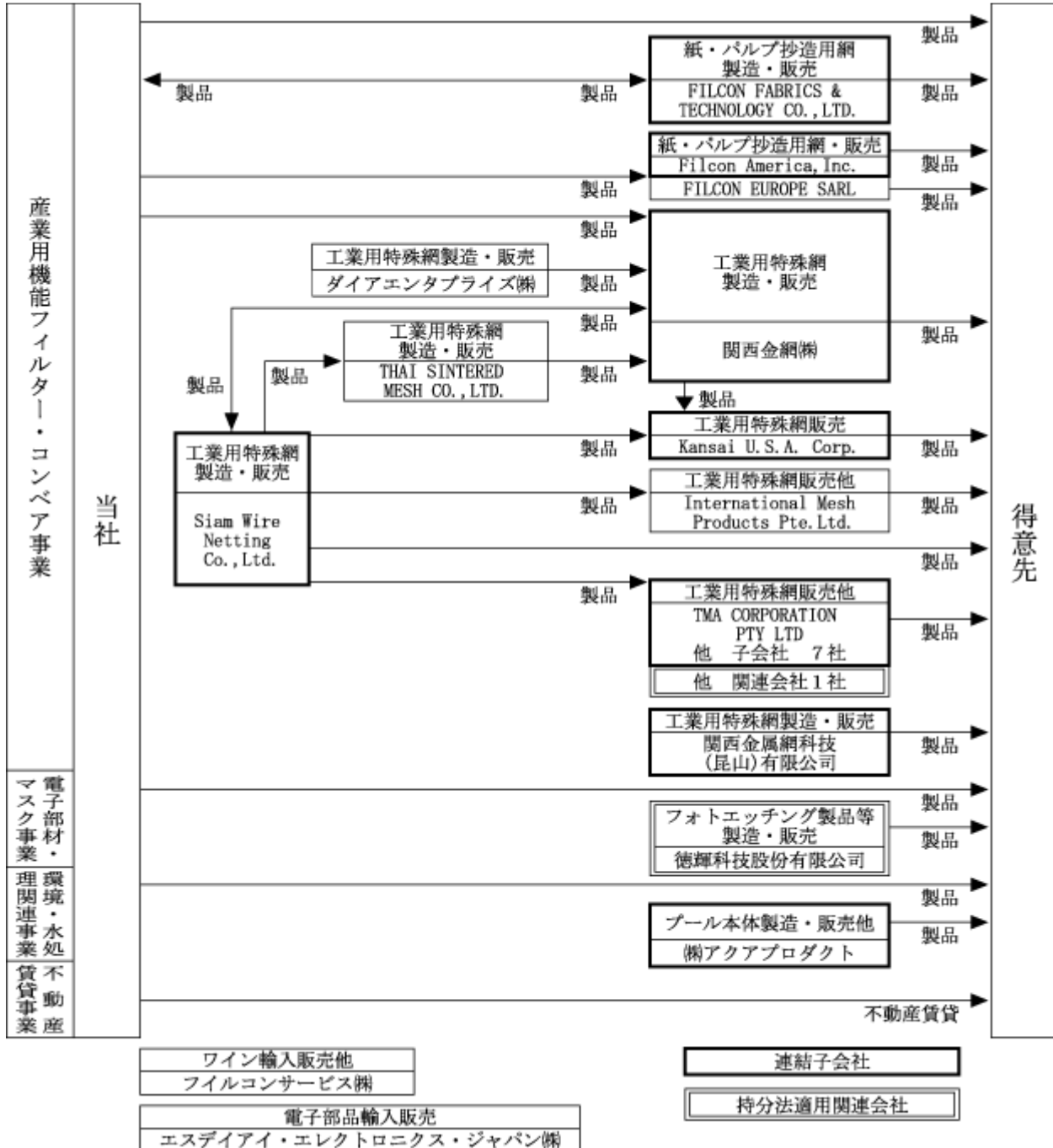
⑤ 災害等の発生

当社グループは、生産拠点および販売拠点を国内外に展開しており、大規模地震、洪水等予測不能の自然災害等により甚大な被害を受けた場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社19社および関連会社4社で構成されており、主要な事業活動は、産業用機能フィルター・コンベア事業（紙・パルプ抄造用網、各種工業用特殊網）、電子部材・マスク事業であります。

平成24年11月30日現在の事業の系統図は次のとおりであります。



平成24年12月1日付で当社環境・水処理事業を(株)アクアプロダクトに譲渡いたしました。

また、最近の有価証券報告書（平成24年2月24日に提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示は省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念でもあります、

「 夢を持ち一生懸命を楽しもう 」

「 総力で一步先行くものづくり 」

「 感謝と誠意をかたちで社会へ 」

の行動規範の下、グループをあげて事業活動に邁進し、適正な収益を獲得しつつ、株主・投資家、顧客や取引先、従業員、地域社会等のあらゆるステークホルダーの皆様に対して、企業としての社会的責任を全うできるよう努力を継続してまいります。

また、社会から信任される企業たることを目指し、内部統制システムの効果的・効率的運用に引き続き努め、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化、コンプライアンスの徹底、リスク管理体制の充実、環境活動への積極的取組み等を継続してまいります方針であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは会社の経営状況を的確に表す指標として経常利益を重要な指標としつつ、ROAを意識した効率的経営をはかり、売上高の拡大と利益の向上をはかってまいります所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは、日本国内を含むアジア全体を重要な市場としてとらえ、「各事業において、コアとなる分野・製品でアジアのリーディングカンパニーになる」を中期的経営ビジョンとし、日本国内及びアジア地域へ高品質な製品を効率的に供給するため、生産・販売・サービス体制の再編・強化を継続して実施するとともに、総合研究開発部を中心としたグループ全体での新製品開発体制の強化を進めてまいります。

また、上記経営ビジョンの実現と現在の厳しい市場環境をふまえ下記事項を次期連結会計年度の重点課題として実行いたします。

- ①事業の自立と発展を実現する
- ②顧客満足度を追求する
- ③全社員がコスト意識を高める
- ④企業統治体制を再構築する

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,854,005	2,565,978
受取手形及び売掛金	6,252,362	※11 5,838,737
商品及び製品	3,013,029	3,095,043
仕掛品	590,547	670,029
原材料及び貯蔵品	1,202,263	1,023,212
繰延税金資産	72,966	53,275
その他	293,184	322,626
貸倒引当金	△63,480	△76,601
流動資産合計	14,214,879	13,492,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2, ※3, ※4, ※5 4,229,468	※2, ※3, ※4, ※5 4,712,773
機械装置及び運搬具（純額）	※2, ※3, ※5 3,074,283	※2, ※3, ※5 2,845,627
工具、器具及び備品（純額）	※2, ※5 241,641	※2, ※5 265,138
土地	※5 3,589,098	※5 3,581,307
建設仮勘定	750,337	456,110
有形固定資産合計	11,884,829	11,860,958
無形固定資産		
のれん	797,908	866,617
その他	※5 78,020	※5 95,018
無形固定資産合計	875,929	961,636
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,698,523	※1 1,573,252
繰延税金資産	112,424	113,671
リース投資資産	10,405	519,966
その他	470,107	602,476
貸倒引当金	△21,274	△11,386
投資その他の資産合計	2,270,185	2,797,980
固定資産合計	15,030,944	15,620,575
資産合計	29,245,823	29,112,878

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,759,201	2,648,147
短期借入金	※5, ※9, ※10 3,901,414	※5, ※9, ※10 1,898,569
1年内返済予定の長期借入金	※5 1,487,393	※5 2,607,362
未払金	606,379	1,669,743
未払法人税等	125,971	25,861
賞与引当金	79,127	54,206
役員賞与引当金	9,000	11,420
設備関係支払手形	309,231	30,457
その他	※5 1,198,918	※5 1,349,740
流動負債合計	10,476,637	10,295,509
固定負債		
長期借入金	※5 3,185,924	※5 4,018,639
繰延税金負債	745,090	688,739
退職給付引当金	127,126	397,666
役員退職慰労引当金	323,821	303,613
長期預り敷金保証金	※5 1,624,229	※5 1,955,426
資産除去債務	108,060	108,492
その他	366,672	305,895
固定負債合計	6,480,925	7,778,474
負債合計	16,957,562	18,073,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,685,582	2,685,582
資本剰余金	1,912,324	1,912,324
利益剰余金	9,122,853	7,661,077
自己株式	△27,956	△28,062
株主資本合計	13,692,804	12,230,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△125,439	△172,553
繰延ヘッジ損益	—	—
為替換算調整勘定	△1,374,369	△1,196,824
その他の包括利益累計額合計	△1,499,808	△1,369,377
少数株主持分	95,265	177,351
純資産合計	12,288,260	11,038,894
負債純資産合計	29,245,823	29,112,878

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月 1 日 至 平成24年11月30日)
売上高	22,536,418	21,594,967
売上原価	※1 15,151,622	※1 14,841,247
売上総利益	7,384,796	6,753,719
販売費及び一般管理費	※2, ※3 6,416,367	※2, ※3 6,875,895
営業利益又は営業損失 (△)	968,428	△122,176
営業外収益		
受取利息	5,864	4,165
受取配当金	33,856	28,122
為替差益	—	23,603
不動産賃貸料	17,181	24,976
受取補償金	843	40,876
助成金収入	16,825	19,429
持分法による投資利益	133,761	123,055
その他	78,060	164,743
営業外収益合計	286,394	428,972
営業外費用		
支払利息	141,518	148,996
為替差損	47,786	—
その他	50,086	85,156
営業外費用合計	239,392	234,152
経常利益	1,015,430	72,644
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	21,599	—
固定資産売却益	—	505,881
投資有価証券売却益	—	18,250
特別利益合計	21,599	524,132
特別損失		
減損損失	—	※6 381,037
希望退職関連費用	—	※7 1,423,869
固定資産除却損	※4 41,981	—
投資有価証券評価損	17,402	76,838
災害による損失	※5 68,173	—
たな卸資産評価損	86,974	—
固定資産臨時償却費	40,543	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	105,773	—
特別損失合計	360,848	1,881,744
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	676,182	△1,284,968
法人税、住民税及び事業税	184,446	133,170
法人税等調整額	△51,412	△28,094
法人税等合計	133,033	105,075
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	543,148	△1,390,043
少数株主利益	10,521	5,335
当期純利益又は当期純損失 (△)	532,627	△1,395,379

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	543,148	△1,390,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,046	△47,114
繰延ヘッジ損益	5,207	—
為替換算調整勘定	△472,977	161,175
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,612	19,020
その他の包括利益合計	△488,429	133,081
包括利益	※ 54,718	※ △1,256,962
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	47,301	△1,264,948
少数株主に係る包括利益	7,417	7,985

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,685,582	2,685,582
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,685,582	2,685,582
資本剰余金		
当期首残高	1,912,324	1,912,324
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,912,324	1,912,324
利益剰余金		
当期首残高	8,656,624	9,122,853
当期変動額		
剰余金の配当	△66,398	△66,397
当期純利益又は当期純損失 (△)	532,627	△1,395,379
当期変動額合計	466,229	△1,461,776
当期末残高	9,122,853	7,661,077
自己株式		
当期首残高	△27,871	△27,956
当期変動額		
自己株式の取得	△84	△106
当期変動額合計	△84	△106
当期末残高	△27,956	△28,062
株主資本合計		
当期首残高	13,226,659	13,692,804
当期変動額		
剰余金の配当	△66,398	△66,397
当期純利益又は当期純損失 (△)	532,627	△1,395,379
自己株式の取得	△84	△106
当期変動額合計	466,144	△1,461,883
当期末残高	13,692,804	12,230,920

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△114,392	△125,439
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,046	△47,114
当期変動額合計	△11,046	△47,114
当期末残高	△125,439	△172,553
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△5,207	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,207	—
当期変動額合計	5,207	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△894,883	△1,374,369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△479,486	177,545
当期変動額合計	△479,486	177,545
当期末残高	△1,374,369	△1,196,824
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,014,483	△1,499,808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△485,325	130,431
当期変動額合計	△485,325	130,431
当期末残高	△1,499,808	△1,369,377
少数株主持分		
当期首残高	87,905	95,265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,360	82,086
当期変動額合計	7,360	82,086
当期末残高	95,265	177,351
純資産合計		
当期首残高	12,300,082	12,288,260
当期変動額		
剰余金の配当	△66,398	△66,397
当期純利益又は当期純損失（△）	532,627	△1,395,379
自己株式の取得	△84	△106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△477,965	212,517
当期変動額合計	△11,821	△1,249,366
当期末残高	12,288,260	11,038,894

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	676,182	△1,284,968
減価償却費	1,341,995	1,399,714
減損損失	—	381,037
のれん償却額	42,911	65,698
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,477	270,540
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5,704	△20,207
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,413	3,232
受取利息及び受取配当金	△39,720	△32,287
支払利息	141,518	148,996
持分法による投資損益(△は益)	△133,761	△123,055
有形固定資産売却損益(△は益)	△744	△508,819
投資有価証券評価損益(△は益)	17,402	76,838
ゴルフ会員権評価損	2,050	9,377
たな卸資産評価損	86,974	—
災害による損失	68,173	—
固定資産臨時償却費	40,543	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	105,773	—
売上債権の増減額(△は増加)	440,634	475,917
たな卸資産の増減額(△は増加)	201,015	40,304
前払年金費用の増減額(△は増加)	195,111	△38,317
仕入債務の増減額(△は減少)	△628,139	△150,133
希望退職関連費用に係る未払金の増減額(△は減少)	—	1,265,896
未払消費税等の増減額(△は減少)	△42,063	△94,799
その他	△48,461	△183,030
小計	2,464,753	1,701,934
利息及び配当金の受取額	141,658	118,524
利息の支払額	△158,618	△153,231
法人税等の支払額	△269,825	△236,539
法人税等の還付額	2,861	8,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,180,829	1,439,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△184,325	△6,188
定期預金の払戻による収入	171,769	18,778
有形固定資産の取得による支出	△1,388,461	△1,756,792
有形固定資産の売却による収入	19,292	525,448
無形固定資産の取得による支出	△6,803	△29,030
リース投資資産の取得による支出	—	△515,036
長期預り敷金保証金の返還による支出	△161,544	△159,667
長期預り敷金保証金の受入による収入	15,600	504,400
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△71,941	△41,008
その他	25,349	△3,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,581,064	△1,462,105

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	241,801	△2,003,911
長期借入れによる収入	700,000	3,847,898
長期借入金の返済による支出	△1,521,246	△1,929,847
自己株式の取得による支出	△84	△106
リース債務の返済による支出	△82,297	△102,127
配当金の支払額	△66,398	△66,397
少数株主への配当金の支払額	—	△2,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	△728,224	△257,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	△70,843	3,975
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△199,303	△275,732
現金及び現金同等物の期首残高	3,034,825	2,835,522
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,835,522	※ 2,559,789

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

主要な連結子会社名

関西金網株式会社

Kansai U.S.A. Corp.

Siam Wire Netting Co., Ltd.

TMA CORPORATION PTY LTD

関西金属網科技(昆山)有限公司

FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD.

Filcon America, Inc.

株式会社アクアプロダクト

(2) 主要な非連結子会社名

ファイルコンサービス株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

持分法を適用した主要な関連会社名

徳輝科技股份有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名

ファイルコンサービス株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用会社の仮決算による財務諸表を使用しております(仮決算日9月30日)。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日等が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	
Kansai U.S.A. Corp.	8月31日(中間決算日)
Siam Wire Netting Co., Ltd.	9月20日(決算日)
TMA CORPORATION PTY LTD	9月30日(仮決算日)
関西金属網科技(昆山)有限公司	9月30日(仮決算日)
FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD.	9月30日(決算日)
Filcon America, Inc.	9月30日(決算日)
株式会社アクアプロダクト	9月30日(中間決算日)

連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

当社…移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

国内連結子会社…個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

在外連結子会社

(Kansai U.S.A. Corp.)…個別原価法

(Siam Wire Netting Co., Ltd.)…先入先出法による低価法

(TMA CORPORATION PTY LTD)…製品 移動平均による低価法

原材料・仕掛品 移動平均による原価法

(関西金属網科技(昆山)有限公司)…移動平均法による原価法

(FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD.)…移動平均法による低価法

(Filcon America, Inc.)…個別法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)によっております。

在外連結子会社については、定額法によっております。

主な資産の耐用年数

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 3～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度対応額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、発生時に全額費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、各子会社の決算日等の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に係る権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、機械設備等の輸入取引に係るキャッシュ・フローを固定することを目的に為替予約を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、為替予約の締結時に、予定取引と同一通貨、同一金額、同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

連結にあたって発生したのれんの償却期間については、個別案件ごとに判断し、重要性のない場合を除き20年以内の合理的な年数で償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(7) 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
投資有価証券	656,491千円	593,067千円

※2 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
	29,266,707千円	28,818,029千円

※3 取得価額から控除した保険差益による圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
建物及び構築物	8,091千円	8,091千円
機械装置及び運搬具	2,370千円	2,370千円

※4 取得価額から控除した国庫補助金による圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
建物及び構築物	2,036千円	2,036千円

※5 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
建物及び構築物	1,989,483千円	1,944,209千円
機械装置及び運搬具	423,602千円	256,899千円
工具、器具及び備品	686千円	789千円
土地	756,386千円	756,386千円
無形固定資産	14,317千円	14,369千円
計	3,184,476千円	2,972,654千円

上記のうち工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
建物及び構築物	348,760千円	324,842千円
機械装置及び運搬具	349,845千円	188,123千円
土地	192,288千円	192,288千円
計	890,893千円	705,253千円

上記にかかる借入金等

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
短期借入金	2,200,000千円	617,840千円
長期借入金 (含む1年内返済予定の長期借入金)	3,116,595千円	4,012,074千円
長期預り敷金保証金 (含む1年内返済予定の長期預り敷金保証金)	1,268,636千円	1,153,212千円
計 (内工場財団)	6,585,232千円 (1,720,000千円)	5,783,127千円 (1,139,980千円)

6 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
	444,622千円	452,242千円

7 債権流動化による売掛債権譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
	480,000千円	340,000千円

8 偶発債務(債務保証)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
従業員(財形持家融資)	6,752千円	2,925千円
THAI SINTERED MESH CO., LTD. (借入金)	22,808千円	8,212千円

※9 当座貸越及び特定融資枠契約
当座貸越の極度額及び特定融資

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
枠契約の総額	7,975,140千円	8,003,566千円
借入実行残高	3,889,125千円	1,731,469千円
差引額	4,086,015千円	6,272,097千円

※10 財務制限条項

(前連結会計年度)

当連結会計年度末における短期借入金のうち3,100,000千円については、各借入先との契約において以下の通りいずれかの財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、各借入先の要求に基づき当該借入金を返済する可能性があります。

(財務制限条項)

- ①各年度の決算期および中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期のお金の75%以上に維持すること。
- ②各年度の決算期および中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額をそれぞれ10,500,000千円、10,000,000千円以上に維持すること。

(当連結会計年度)

当連結会計年度末における短期借入金のうち1,100,000千円については、各借入先との契約において以下の通り財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、各借入先の要求に基づき当該借入金を返済する可能性があります。

(財務制限条項)

各年度の決算期および中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期のお金の75%以上に維持すること。

※11 期末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日決済が行われたものとして処理しております。

なお、決算日が連結決算日と異なる一部の連結子会社において決算末日が金融機関の休日であったため、次の決算末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
受取手形	—	23,625千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上原価	△25,123千円	1,869千円

※ 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

(1) 販売費

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
製品運賃	382,770千円	372,742千円
給与手当・賞与	1,775,079千円	1,916,746千円
賞与引当金繰入額	16,746千円	11,056千円
退職給付費用	207,366千円	171,425千円
旅費交通費	386,670千円	401,181千円
減価償却費	105,575千円	101,049千円
貸倒引当金繰入額	— 千円	5,087千円

(2) 一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
役員報酬	199,465千円	235,362千円
給与手当・賞与	587,430千円	573,701千円
賞与引当金繰入額	14,384千円	7,093千円
役員賞与引当金繰入額	9,000千円	11,420千円
退職給付費用	108,617千円	107,915千円
役員退職慰労引当金繰入額	41,095千円	69,772千円
旅費交通費	58,966千円	51,591千円
減価償却費	27,286千円	35,746千円
研究開発費	531,356千円	558,823千円
事業税	23,116千円	19,639千円

※ 3 一般管理費に含まれる研究開発費の額

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
	531,356千円	558,823千円

※ 4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
建物及び構築物	20,917千円	— 千円
機械装置及び運搬具	20,357千円	— 千円
工具、器具及び備品	706千円	— 千円
合 計	41,981千円	— 千円

※5 災害による損失の内訳

(前連結会計年度)

東日本大震災及び静岡県東部を震源とする地震による損失であり、その内訳は次のとおりであります。

たな卸資産の滅失損失	23,757千円
災害資産の原状回復費用	19,357千円
災害による操業休止期間中の固定費等	25,058千円
合 計	68,173千円

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

※6 減損損失の内訳

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
エッチング 製造設備	建物及び構築物	東京都 稲城市	37,529
	機械装置及び運搬具		339,452
	工具、器具及び備品		4,055
計			381,037

当社グループは、主に事業を基準に資産のグルーピングを実施しております。また賃貸用の不動産及び事業の用に供していない遊休資産については個々の案件単位でグルーピングを行っております。

上記の資産は、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は、零として評価しております。

※7 希望退職関連費用の内訳

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

希望退職関連費用の内訳は、希望退職実施に伴う特別退職金等1,288,263千円、大量退職として退職給付制度の一部終了に準じた会計処理を行ったことによる損失135,605千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年12月 1 日 至 平成24年11月30日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△105,663千円
組替調整額	58,587千円
税効果調整前	△47,075千円
税効果額	△38千円
その他有価証券評価差額金	△47,114千円
為替換算調整勘定	
当期発生額	161,175千円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	19,020千円
その他の包括利益合計	133,081千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	22,167,211	—	—	22,167,211
合計	22,167,211	—	—	22,167,211
自己株式				
普通株式(株)	34,488	203	—	34,691
合計	34,488	203	—	34,691

(注) 普通株式の自己株式の増加203株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年2月23日 定時株主総会	普通株式	66,398	3.00	平成22年11月30日	平成23年2月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66,397	3.00	平成23年11月30日	平成24年2月27日

当連結会計年度（自 平成23年12月 1 日 至 平成24年11月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	22,167,211	—	—	22,167,211
合計	22,167,211	—	—	22,167,211
自己株式				
普通株式(株)	34,691	276	—	34,967
合計	34,691	276	—	34,967

(注) 普通株式の自己株式の増加276株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	66,397	3.00	平成23年11月30日	平成24年2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66,396	3.00	平成24年11月30日	平成25年2月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月 1 日 至 平成24年11月30日)
現金及び預金	2,854,005千円	2,565,978千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△18,483千円	△6,188千円
現金及び現金同等物	2,835,522千円	2,559,789千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、事業部制を採用しており、当社に製品・サービス別に6つの事業部を置き、事業部および事業部が所管する子会社が、それぞれが取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、これらの事業部から構成されていますが、これらを事業セグメントと認識したうえで、このうち経済的特徴、製品の製造方法または製造過程、製品を販売する市場または顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約基準および量的基準に基づいて集約を行い「産業用機能フィルター・コンベア事業」、「電子部材・マスク事業」、「環境・水処理関連事業」、「不動産賃貸事業」という4つの集約後の事業セグメントを報告セグメントとしております。

「産業用機能フィルター・コンベア事業」は紙・パルプ抄造用網、各種工業用特殊網等の生産・販売、「電子部材・マスク事業」は電子部材、フォトマスク製品等の生産・販売、「環境・水処理関連事業」は水処理装置、その他環境関連製品等の生産・販売、「不動産賃貸事業」は店舗賃貸・駐車場賃貸等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	産業用機能 フィルター・ コンベア 事業	電子部材・ マスク事業	環境・水処 理関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,996,659	4,645,315	1,007,542	886,901	22,536,418	—	22,536,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,588	396	24,393	—	27,377	△27,377	—
計	15,999,247	4,645,711	1,031,935	886,901	22,563,796	△27,377	22,536,418
セグメント利益 又は損失(△)	1,919,443	△491,512	260	590,781	2,018,973	△1,050,544	968,428
セグメント資産	19,003,073	3,003,139	902,616	2,950,846	25,859,675	3,386,147	29,245,823
その他の項目							
減価償却費	1,010,593	207,132	4,384	100,743	1,322,854	19,140	1,341,995
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,103,685	501,712	1,958	27,434	1,634,789	232,285	1,867,075

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,050,544千円には、内部取引にかかわる調整額79千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,050,624千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント資産の調整額3,386,147千円は、各セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	産業用機能 フィルター・ コンベア 事業	電子部材・ マスク事業	環境・水処 理関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,156,868	3,848,048	1,692,276	897,773	21,594,967	—	21,594,967
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,910	590	937	—	3,438	△3,438	—
計	15,158,779	3,848,639	1,693,213	897,773	21,598,405	△3,438	21,594,967
セグメント利益 又は損失(△)	1,021,874	△539,083	△1,025	563,004	1,044,770	△1,166,947	△122,176
セグメント資産	18,604,767	2,472,506	1,049,103	3,709,384	25,835,761	3,277,116	29,112,878
その他の項目							
減価償却費	1,024,513	249,838	6,939	99,284	1,380,575	19,139	1,399,714
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,330,738	233,668	18,111	24,276	1,606,794	37,701	1,644,495

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,166,947千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額3,277,116千円は、各セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	産業用機能フィルター・コンベア事業	電子部材・マスク事業	環境・水処理関連事業	不動産賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	15,996,659	4,645,315	1,007,542	886,901	22,536,418

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	オセアニア	北米	その他	合計
16,767,894	3,406,935	1,642,684	387,145	331,758	22,536,418

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア…韓国、中国、台湾、タイ、インドネシア
- (2) オセアニア…オーストラリア
- (3) 北米…アメリカ、カナダ
- (4) その他…ヨーロッパ及び中南米の諸国

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
8,743,930	2,715,706	425,192	11,884,829

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	産業用機能フィルター・コンベア事業	電子部材・マスク事業	環境・水処理関連事業	不動産賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	15,156,868	3,848,048	1,692,276	897,773	21,594,967

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	オセアニア	北米	その他	合計
15,896,982	3,166,611	1,899,294	280,136	351,942	21,594,967

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア…韓国、中国、台湾、タイ、インドネシア

(2) オセアニア…オーストラリア

(3) 北米…アメリカ、カナダ

(4) その他…ヨーロッパ及び中南米の諸国

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
8,063,230	3,285,497	512,230	11,860,958

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	産業用機能 フィルター・コンベ ア事業	電子部材・ マスク事業	環境・水処 理関連事業	不動産賃貸 事業	計			
減損損失	—	381,037	—	—	381,037	—	—	381,037

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	産業用機能 フィルター・コンベ ア事業	電子部材・ マスク事業	環境・水処 理関連事業	不動産賃貸 事業	計			
当期償却額	42,911	—	—	—	42,911	—	—	42,911
当期末残高	618,548	—	179,360	—	797,908	—	—	797,908

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	産業用機能 フィルター・コンベ ア事業	電子部材・ マスク事業	環境・水処 理関連事業	不動産賃貸 事業	計			
当期償却額	49,256	—	16,441	—	65,698	—	—	65,698
当期末残高	703,698	—	162,918	—	866,617	—	—	866,617

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	120,539千円	105,887千円
賞与引当金	31,451千円	20,385千円
未払事業税	11,273千円	4,293千円
減価償却超過額	16,643千円	157千円
一括償却資産	5,020千円	3,362千円
退職給付引当金	676,408千円	720,080千円
関係会社株式評価損	30,027千円	26,239千円
ゴルフ会員権評価損	32,595千円	31,787千円
役員退職慰労引当金	131,998千円	88,951千円
貸倒引当金	32,363千円	15,124千円
繰越欠損金	982,684千円	1,370,459千円
減損損失	501,774千円	412,448千円
その他	387,638千円	349,468千円
繰延税金資産小計	2,960,418千円	3,148,647千円
評価性引当額	△2,717,670千円	△2,941,300千円
繰延税金資産合計	242,748千円	207,346千円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	141,191千円	101,942千円
買換圧縮積立金	6,252千円	4,522千円
退職給付信託設定益	452,449千円	395,373千円
土地評価差額	78,052千円	71,547千円
在外子会社留保利益	94,992千円	115,343千円
その他	63,954千円	64,840千円
繰延税金負債合計	836,892千円	753,570千円
繰延税金資産(負債)の純額	△594,144千円	△546,223千円

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
流動資産—繰延税金資産	72,966千円	53,275千円
固定資産—繰延税金資産	112,424千円	113,671千円
流動負債—流動負債 その他	△34,444千円	△24,430千円
固定負債—繰延税金負債	△745,090千円	△688,739千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
法定実効税率	40.3%	40.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0%	△2.4%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.5%	0.2%
住民税均等割	1.7%	△1.0%
源泉所得税	3.7%	△2.3%
持分法による投資損益	△8.0%	3.9%
在外関係会社の留保利益	△0.3%	△1.6%
評価性引当額の増減	△22.1%	△50.6%
税率変更に伴う影響額	-	5.3%
連結子会社の適用税率差異	△3.6%	1.8%
のれん償却	2.6%	△2.1%
その他	△0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.7%	△8.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(法律第117号)が公布され、平成24年12月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.3%から、平成24年12月1日から平成26年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.6%に、平成27年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が3,912千円、繰延税金負債が70,578千円減少し、法人税等調整額(貸方)が66,650千円増加しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は確定拠出型企業年金制度を設けております。なお、従業員の退職に際して割増金を支払う場合があります。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
イ 退職給付債務	△5,808,876千円	△6,016,229千円
ロ 年金資産	3,902,395千円	4,155,779千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,906,481千円	△1,860,450千円
ニ 未認識数理計算上の差異	1,779,355千円	1,501,100千円
ホ 貸借対照表計上純額(ハ+ニ)	△127,126千円	△359,349千円
ヘ 前払年金費用		38,317千円
ト 退職給付引当金(ホ+ヘ)	△127,126千円	△397,666千円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
イ 勤務費用(注1)	254,022千円	216,637千円
ロ 利息費用	131,398千円	135,876千円
ハ 期待運用収益	—	—
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	273,646千円	203,760千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ヘ 小計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	659,066千円	556,273千円
ト 退職給付制度の一部終了損益(注2)	—	135,605千円
チ 退職給付費用(ヘ+ト)	659,066千円	691,878千円

(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。

(注2) 早期退職者の募集に伴い、大量退職として退職給付制度の一部終了に準じた会計処理を行ったことによる発生額であり、特別損失の「希望退職関連費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

ロ 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
2.5%	1.8%

(注) 期首時点で適用した割引率は2.5%でしたが、期末時点で再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.8%に変更しております。

ハ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
0.0%	0.0%

ニ 過去勤務債務の額の処理年数

発生した連結会計年度に一括費用処理することとしています。

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
1株当たり純資産額 550.91円	1株当たり純資産額 490.76円
1株当たり当期純利益額 24.07円	1株当たり当期純損失金額(△) △63.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	12,288,260	11,038,853
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円) (うち少数株主持分)	95,265 (95,265)	177,351 (177,351)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,192,995	10,861,501
期末の普通株式の数(株)	22,132,520	22,132,244

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	532,627	△1,395,420
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	532,627	△1,395,420
普通株式の期中平均株式数(株)	22,132,604	22,132,383

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,700,238	1,686,287
受取手形	390,436	340,680
売掛金	4,041,835	3,541,606
リース投資資産	853	18,709
製品	1,829,934	1,958,937
仕掛品	205,105	186,974
原材料及び貯蔵品	478,523	420,261
関係会社短期貸付金	—	200,000
未収入金	199,454	289,721
前払費用	31,736	42,863
その他	167,431	49,118
貸倒引当金	△23,586	△13,820
流動資産合計	9,021,964	8,721,342
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,736,993	2,564,586
構築物（純額）	132,196	110,601
機械及び装置（純額）	1,632,342	1,013,590
車両運搬具（純額）	1,735	734
工具、器具及び備品（純額）	103,704	77,819
土地	2,209,675	2,195,182
建設仮勘定	156,773	51,766
有形固定資産合計	6,973,421	6,014,282
無形固定資産		
ソフトウェア	33,511	41,939
その他	1,986	1,776
無形固定資産合計	35,497	43,716
投資その他の資産		
投資有価証券	1,041,104	911,459
関係会社株式	5,435,377	5,435,377
従業員に対する長期貸付金	183	296
関係会社長期貸付金	52,535	42,683
破産更生債権等	25,046	27,190
会員権	75,387	66,010
保険積立金	41,068	48,751
リース投資資産	10,405	519,966
その他	14,703	15,986
貸倒引当金	△42,841	△27,190
投資その他の資産合計	6,652,971	7,040,531
固定資産合計	13,661,890	13,098,529
資産合計	22,683,854	21,819,872

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	319,504	201,872
買掛金	892,352	996,255
短期借入金	3,150,000	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	636,000	1,715,040
リース債務	71,728	72,576
未払金	484,631	1,666,550
未払法人税等	23,560	19,143
未払消費税等	56,261	—
未払費用	228,046	190,473
預り金	112,849	92,729
賞与引当金	78,000	54,206
設備関係支払手形	127,234	30,457
その他	256,124	263,595
流動負債合計	6,436,294	6,452,901
固定負債		
長期借入金	1,725,000	1,989,940
リース債務	203,570	130,993
繰延税金負債	594,152	497,723
退職給付引当金	71,961	369,379
役員退職慰労引当金	238,356	208,778
長期預り敷金保証金	1,624,229	1,955,426
資産除去債務	66,553	66,986
その他	27,908	21,503
固定負債合計	4,551,731	5,240,733
負債合計	10,988,025	11,693,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,685,582	2,685,582
資本剰余金		
資本準備金	1,912,324	1,912,324
資本剰余金合計	1,912,324	1,912,324
利益剰余金		
利益準備金	671,395	671,395
その他利益剰余金		
配当引当積立金	170,000	170,000
圧縮記帳積立金	208,963	184,026
別途積立金	1,972,948	1,972,948
繰越利益剰余金	4,228,185	2,730,858
利益剰余金合計	7,251,493	5,729,228
自己株式	△27,956	△28,062
株主資本合計	11,821,443	10,299,072
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△125,614	△172,834
繰延ヘッジ損益	—	—
評価・換算差額等合計	△125,614	△172,834
純資産合計	11,695,828	10,126,237
負債純資産合計	22,683,854	21,819,872

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月 1 日 至 平成24年11月30日)
売上高		
売上高	14,018,981	12,203,890
売上原価		
製品期首たな卸高	2,073,863	1,829,934
当期製品製造原価	9,633,631	8,709,841
合計	11,707,495	10,539,776
製品他勘定振替高	147,216	95,489
製品期末たな卸高	1,829,934	1,845,278
売上原価合計	9,730,343	8,599,008
売上総利益	4,288,638	3,604,882
販売費及び一般管理費		
販売費	1,787,321	1,757,840
一般管理費	2,035,030	2,179,215
販売費及び一般管理費合計	3,822,351	3,937,055
営業利益又は営業損失 (△)	466,286	△332,172
営業外収益		
受取利息	1,101	1,561
受取配当金	195,218	133,960
不動産賃貸料	14,937	15,255
受取ロイヤリティー	30,427	33,955
助成金収入	16,825	19,429
雑収入	30,402	92,739
営業外収益合計	288,913	296,901
営業外費用		
支払利息	68,345	63,242
為替差損	46,921	—
支払保険料	20,244	19,555
雑支出	18,414	43,475
営業外費用合計	153,925	126,273
経常利益又は経常損失 (△)	601,273	△161,544
特別利益		
固定資産売却益	—	505,881
投資有価証券売却益	—	18,250
ゴルフ会員権売却益	21,599	—
特別利益合計	21,599	524,132
特別損失		
減損損失	—	381,037
希望退職関連費用	—	1,423,869
固定資産除却損	39,049	—
投資有価証券評価損	17,402	76,838
災害による損失	68,173	—
たな卸資産評価損	86,974	—
固定資産臨時償却費	40,543	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	65,404	—
特別損失合計	317,547	1,881,744
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	305,326	△1,519,156

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月 1 日 至 平成24年11月30日)
法人税、住民税及び事業税	32,597	33,138
法人税等調整額	△12,681	△96,428
法人税等合計	19,915	△63,290
当期純利益又は当期純損失 (△)	285,410	△1,455,866

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月 1 日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,685,582	2,685,582
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,685,582	2,685,582
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,912,324	1,912,324
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,912,324	1,912,324
資本剰余金合計		
当期首残高	1,912,324	1,912,324
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,912,324	1,912,324
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	671,395	671,395
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	671,395	671,395
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
当期首残高	170,000	170,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	170,000	170,000
圧縮記帳積立金		
当期首残高	228,488	208,963
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△19,524	△24,937
当期変動額合計	△19,524	△24,937
当期末残高	208,963	184,026
別途積立金		
当期首残高	1,972,948	1,972,948
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,972,948	1,972,948
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,989,647	4,228,185
当期変動額		
剰余金の配当	△66,398	△66,397
当期純利益又は当期純損失 (△)	285,410	△1,455,866
圧縮記帳積立金の取崩	19,524	24,937
当期変動額合計	238,537	△1,497,326
当期末残高	4,228,185	2,730,858

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	7,032,480	7,251,493
当期変動額		
剰余金の配当	△66,398	△66,397
当期純利益又は当期純損失 (△)	285,410	△1,455,866
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	219,012	△1,522,264
当期末残高	7,251,493	5,729,228
自己株式		
当期首残高	△27,871	△27,956
当期変動額		
自己株式の取得	△84	△106
当期変動額合計	△84	△106
当期末残高	△27,956	△28,062
株主資本合計		
当期首残高	11,602,515	11,821,443
当期変動額		
剰余金の配当	△66,398	△66,397
当期純利益又は当期純損失 (△)	285,410	△1,455,866
自己株式の取得	△84	△106
当期変動額合計	218,927	△1,522,264
当期末残高	11,821,443	10,299,072
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△114,508	△125,614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△11,106	△47,219
当期変動額合計	△11,106	△47,219
当期末残高	△125,614	△172,834
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△5,207	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,207	—
当期変動額合計	5,207	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△119,716	△125,614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,898	△47,219
当期変動額合計	△5,898	△47,219
当期末残高	△125,614	△172,834

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
純資産合計		
当期首残高	11,482,799	11,695,828
当期変動額		
剰余金の配当	△66,398	△66,397
当期純利益又は当期純損失 (△)	285,410	△1,455,866
自己株式の取得	△84	△106
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,898	△47,219
当期変動額合計	213,029	△1,569,590
当期末残高	11,695,828	10,126,237

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
産業用機能フィルター・コンベア事業	7,941,074	4.6
電子部材・マスク事業	3,691,882	△16.9
環境・水処理関連事業	646,608	△14.7
合計	12,279,564	△4.0

(注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
産業用機能フィルター・コンベア事業	17,458,505	△3.3	4,700,755	△7.6
電子部材・マスク事業	3,851,551	△15.2	150,766	2.0
環境・水処理関連事業	1,885,992	60.5	1,071,277	22.1
合計	23,196,048	△2.4	5,922,798	△3.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 前連結会計年度末に比べ環境・水処理関連事業の受注高が増加しておりますが、主として平成23年10月31日付で株式会社OTT0プロダクト(現「アクアプロダクト」)が連結子会社となったことによるものであります。

3. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
産業用機能フィルター・コンベア事業	15,156,868	△5.25
電子部材・マスク事業	3,848,048	△17.16
環境・水処理関連事業	1,692,276	67.96
不動産賃貸事業	897,773	1.23
合計	21,594,967	△4.18

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 前連結会計年度末に比べ環境・水処理関連事業の販売高が増加しておりますが、主として平成23年10月31日付で株式会社OTT0プロダクト(現「アクアプロダクト」)が連結子会社となったことによるものであります。